

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 裕朗
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 梅木 龍司
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 梅木 龍司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自令和4年4月1日 至令和4年9月30日	自令和5年4月1日 至令和5年9月30日	自令和4年4月1日 至令和5年3月31日
売上高 (千円)	27,632,926	24,726,700	55,205,407
経常利益 (千円)	1,785,194	470,919	3,103,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,245,519	251,626	2,168,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,258,519	296,476	2,202,689
純資産額 (千円)	25,133,317	24,732,959	26,196,011
総資産額 (千円)	62,434,931	73,724,862	72,645,313
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.93	8.65	74.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.66	8.62	73.99
自己資本比率 (%)	40.2	33.5	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,697,235	3,425,033	8,845,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,137	208,001	1,488,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	935,832	972,956	10,075,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,167,994	8,165,388	10,825,466

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自令和4年7月1日 至令和4年9月30日	自令和5年7月1日 至令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.79	4.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しており、グランディハウス社員持株会専用信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、世界的な金融引き締めや海外景気の下振れリスクが我が国経済に影響を及ぼす可能性が高まるなど不透明な状況が継続しました。

住宅業界においては、住宅価格の高止まりによる購入マインドの低迷に伴い、分譲戸建住宅の着工戸数は令和4年11月から11か月連続で前年同月を下回る状況が継続し、下落幅も拡大しました。また、住宅着工統計の悪化に伴い、政府は8月及び9月の二度にわたり住宅建設分野における景気判断を引き下げました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「新築住宅販売事業の持続的な成長に向けた事業基盤の強化と事業エリアの拡大」、「住宅ストック事業の規模拡大、新築住宅販売事業との相乗効果の最大化」及び「サステナビリティ（ESG）課題への対応強化」を基本方針とする第三次中期経営計画（令和4年3月期～令和6年3月期）の下、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

主力事業である新築住宅販売においては、首都圏エリアでの物件仕入・販売体制を強化し、また全営業エリアにおいてZEH住宅の供給を拡大するなどの商品力強化に取り組みました。一方、期首における受注残の減少や一部地域における完成物件の供給遅れなどにより、特に北関東エリアにおいて販売が伸び悩み、コロナ関連特需が見られた前年同期と比較して販売棟数が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は247億26百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は5億83百万円（前年同期比69.0%減）、経常利益は4億70百万円（前年同期比73.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円（前年同期比79.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

不動産販売

新築住宅販売では、全棟ZEH住宅の分譲地『ソラタウン』は、第1四半期に販売を開始し好調な受注実績を上げている『ソラタウン柏の葉キャンパスLiwie（柏市、全40区画）』に続き、新たに『ソラタウンつくば松代（つくば市、全103区画）』の販売を開始しました。また、全棟長期優良住宅認定の『みずのいろ、澗桜の空 流山・運河（流山市、全28区画）』の販売を開始しました。商品面においては、ZEH住宅、長期優良住宅の供給拡大に加え、太陽光発電による余剰電力を有効活用する『おひさまエコキュート』の設置を推進し、光熱費削減ニーズを捉えた商品の提供を進めました。

このような取り組みにより、首都圏エリア（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）における営業エリアの拡大、強化と、北関東エリア（栃木県、茨城県、群馬県）における需要掘り起こしに努めましたが、物件価格の高止まりによる住宅取得意欲の減退と一部エリアにおける供給遅れによる商品不足が生じた影響等で、当第2四半期連結累計期間における新築住宅販売棟数は、前年同期比112棟減の606棟となり、売上、利益ともに減少しました。

中古住宅販売においては、新築住宅の価格高騰の影響を受け仕入価格の上昇が続いたことや、資材価格の高騰によりリフォーム費用が上昇したことで、中古住宅の販売価格も同様に上昇基調で推移し、購買層の取得意欲の低下が見られました。また、大手ビルダーが供給する新築ローコスト住宅との競合が生じるなど、厳しい受注環境が継続しました。このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の販売棟数は前年同期比9棟減の57棟となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産販売セグメントの売上高は229億64百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

建築材料販売

建築材料販売では、新設住宅（木造）着工戸数は、当四半期末まで18か月連続で前年同月比減少となり、プレカット材の受注環境は厳しい状況が続きました。また、木材価格の市況は、住宅需要の低迷を反映して、昨年の夏場をピークに下げ基調が続きました。

このような状況の中、埼玉県エリアでの受注拡大を目的に開拓営業の強化と既存顧客との関係強化に注力しましたが、需要の低迷と受注競争の激化の影響により販売は伸び悩むこととなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における建築材料販売セグメントの売上高は15億40百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント利益は1億76百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸では、賃貸オフィスの一部資産で大規模修繕を実施したものの空室率が概ね5%未満の高稼働率で推移し、賃貸住宅では前期の第4四半期に取得したサンビレッジ沼南（千葉県柏市、全173戸）が業績に寄与したことで、賃貸オフィス等の収益が拡大しました。また、パーキング事業では、経済社会活動の正常化に伴い時間貸駐車場の稼働率が向上する傾向で推移していることに加え、新たに本年6月に取得した時間貸駐車場63台（栃木県小金井駅前）が稼働を始めたことで前年同期を上回る水準で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸セグメントの売上高は2億21百万円（前年同期比50.9%増）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ10億79百万円増加し、737億24百万円となりました。主な要因は、不動産販売事業のエリア拡大等に伴う分譲用地の取得や分譲住宅販売ペースの鈍化等により棚卸資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億42百万円増加し、489億91百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加に伴い、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億63百万円減少して247億32百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得があったものの、株主配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ26億60百万円減少し、81億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、34億25百万円（前年同期は16億97百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得があったものの、分譲用地の取得等により、棚卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億8百万円（前年同期は1億54百万円の減少）となりました。これは主に、賃貸駐車場等の有形固定資産の取得があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、9億72百万円（前年同期は9億35百万円の増加）となりました。これは主に、株主配当金の支払や自己株式の取得による支出があった一方で、借入金の増加による収入があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,692,800
計	101,692,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,823,200	30,823,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	30,823,200	30,823,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和5年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日	-	30,823,200	-	2,077,500	-	2,184,000

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	3,996,900	13.84
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	3,026,300	10.48
グランディ・ストックメイト	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	2,608,100	9.03
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	2,209,200	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,269,700	4.40
野村信託銀行株式会社(グランディハウス社員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	794,300	2.75
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	651,000	2.26
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	583,500	2.02
磯 国男	栃木県宇都宮市	409,163	1.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	366,600	1.27
計	-	15,914,763	55.13

(注) 上記の他、当社は自己株式を1,953,645株保有しております。なお、当該自己株式には、野村信託銀行株式会社(グランディハウス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式794,300株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,953,600	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 28,829,400	288,294	-
単元未満株式(注)2	普通株式 40,200	-	-
発行済株式総数	30,823,200	-	-
総株主の議決権	-	288,294	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、野村信託銀行株式会社(グランディハウス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式794,300株(議決権の数7,943個)が含まれております。
 2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
グランディハウス 株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	1,953,600	-	1,953,600	6.34
計	-	1,953,600	-	1,953,600	6.34

(注)上記の他に、四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が794,300株あります。これは野村信託銀行株式会社(グランディハウス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式について、経済的実態を重視し当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,839,975	8,179,897
受取手形、売掛金及び契約資産	574,709	503,050
販売用不動産	11,352,157	13,716,214
未成工事支出金	17,584	24,950
仕掛販売用不動産	33,998,068	35,267,058
商品及び製品	376,807	335,465
原材料及び貯蔵品	176,128	155,780
その他	989,203	1,130,824
貸倒引当金	1	3,447
流動資産合計	58,324,634	59,309,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,818,539	3,723,923
機械装置及び運搬具(純額)	18,980	16,260
工具、器具及び備品(純額)	52,580	51,845
土地	7,261,402	7,430,460
リース資産(純額)	77,202	60,465
建設仮勘定	20,000	20,320
有形固定資産合計	11,248,706	11,303,274
無形固定資産		
のれん	891,319	822,756
その他	65,246	59,184
無形固定資産合計	956,566	881,940
投資その他の資産		
投資有価証券	177,000	221,850
長期貸付金	9,217	11,013
繰延税金資産	618,717	651,985
その他	1,227,394	1,218,177
投資その他の資産合計	2,032,329	2,103,026
固定資産合計	14,237,601	14,288,242
繰延資産		
社債発行費	83,078	126,826
繰延資産合計	83,078	126,826
資産合計	72,645,313	73,724,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,668,472	3,520,986
短期借入金	15,262,600	17,247,000
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,103,044	3,520,959
リース債務	34,124	29,623
未払法人税等	367,833	280,105
完成工事補償引当金	189,175	177,039
その他	1,039,922	1,015,738
流動負債合計	24,165,172	26,091,453
固定負債		
社債	4,600,000	6,300,000
長期借入金	16,232,236	15,077,068
リース債務	50,805	37,178
役員退職慰労引当金	257,787	254,362
退職給付に係る負債	1,014,424	1,080,206
その他	128,876	151,634
固定負債合計	22,284,129	22,900,449
負債合計	46,449,301	48,991,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,674,902	2,683,041
利益剰余金	21,983,746	21,263,207
自己株式	629,596	1,416,159
株主資本合計	26,106,551	24,607,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,000	96,850
その他の包括利益累計額合計	52,000	96,850
新株予約権	37,460	28,520
純資産合計	26,196,011	24,732,959
負債純資産合計	72,645,313	73,724,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日)
売上高	27,632,926	24,726,700
売上原価	22,512,810	20,882,003
売上総利益	5,120,116	3,844,696
販売費及び一般管理費	3,237,617	3,260,762
営業利益	1,882,498	583,934
営業外収益		
受取利息	84	65
受取配当金	2,861	2,861
受取事務手数料	16,035	14,600
受取保険金	914	24,808
完成工事補償引当金戻入額	-	12,136
その他	25,221	31,102
営業外収益合計	45,118	85,574
営業外費用		
支払利息	124,005	177,834
シンジケートローン手数料	8,420	3,714
その他	9,995	17,040
営業外費用合計	142,421	198,589
経常利益	1,785,194	470,919
特別利益		
固定資産売却益	84,432	-
新株予約権戻入益	2,220	-
特別利益合計	86,652	-
特別損失		
固定資産除却損	5,287	7,874
特別損失合計	5,287	7,874
税金等調整前四半期純利益	1,866,560	463,044
法人税、住民税及び事業税	553,577	244,686
法人税等調整額	67,462	33,268
法人税等合計	621,040	211,418
四半期純利益	1,245,519	251,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,245,519	251,626

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	1,245,519	251,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,000	44,850
その他の包括利益合計	13,000	44,850
四半期包括利益	1,258,519	296,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258,519	296,476
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,866,560	463,044
減価償却費	139,046	150,972
のれん償却額	68,563	68,563
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,433	3,424
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,566	12,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,341	3,446
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,822	65,782
受取利息及び受取配当金	2,946	2,926
支払利息	124,005	177,834
新株予約権戻入益	2,220	-
固定資産売却損益(は益)	84,432	-
固定資産除却損	5,287	7,874
売上債権の増減額(は増加)	24,787	71,659
棚卸資産の増減額(は増加)	2,192,205	3,578,721
仕入債務の増減額(は減少)	164,333	147,485
その他	274,676	106,595
小計	509,657	2,842,112
利息及び配当金の受取額	2,949	3,159
利息の支払額	124,206	160,392
法人税等の支払額	1,066,320	425,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,697,235	3,425,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	337,314	207,741
有形固定資産の売却による収入	203,845	-
無形固定資産の取得による支出	22,323	1,407
貸付けによる支出	-	2,300
貸付金の回収による収入	1,763	504
その他	109	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,137	208,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	311,900	1,984,400
長期借入れによる収入	4,400,000	3,290,000
長期借入金の返済による支出	2,654,144	4,027,253
社債の発行による収入	300,000	2,000,000
社債の償還による支出	-	500,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	26,280	35,574
自己株式の売却による収入	93,474	95,205
自己株式の取得による支出	-	915,200
配当金の支払額	900,508	971,641
リース債務の返済による支出	17,368	18,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,832	972,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	915,540	2,660,077
現金及び現金同等物の期首残高	11,083,535	10,825,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,167,994	8,165,388

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、令和4年3月期より、当社社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。))を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「グランディハウス社員持株会」(以下、「持株会」といいます。))に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「グランディハウス社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。))を設定し、従持信託は、信託の設定後6年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。))により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度553,516千円、959,300株、当第2四半期連結会計期間458,311千円、794,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 534,370千円 当第2四半期連結会計期間 410,240千円

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証及び住宅ローン実行後の抵当権設定までの期間の保証)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
住宅ローン利用者に対する保証	232,500千円	130,300千円
計	232,500	130,300

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
給与手当	1,379,549千円	1,416,747千円
退職給付費用	44,824	48,804

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	10,182,503千円	8,179,897千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,509	14,509
現金及び現金同等物	10,167,994	8,165,388

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当に関する事項
 ・ 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月23日 取締役会	普通株式	902,950	30	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社(グランディハウス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金35,820千円が含まれておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当に関する事項
 ・ 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年5月22日 取締役会	普通株式	972,164	32	令和5年3月31日	令和5年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社(グランディハウス社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金30,697千円が含まれておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和5年8月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,600,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が786,562千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,416,159千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,431,837	2,054,241	146,848	27,632,926	-	27,632,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,760	2,421,847	40,880	2,489,488	2,489,488	-
計	25,458,597	4,476,088	187,729	30,122,415	2,489,488	27,632,926
セグメント利益	1,480,451	232,649	90,769	1,803,870	18,675	1,785,194

(注)1. セグメント利益の調整額18,675千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,964,387	1,540,780	221,532	24,726,700	-	24,726,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,340	2,016,461	41,893	2,084,694	2,084,694	-
計	22,990,727	3,557,242	263,425	26,811,395	2,084,694	24,726,700
セグメント利益	182,968	176,815	103,316	463,100	7,818	470,919

(注)1. セグメント利益の調整額7,818千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
一時点で移転される財	25,013,424	2,054,241	-	27,067,665
一定の期間にわたり移転される財	418,413	-	-	418,413
顧客との契約から生じる収益	25,431,837	2,054,241	-	27,486,078
その他の収益	-	-	146,848	146,848
外部顧客への売上高	25,431,837	2,054,241	146,848	27,632,926

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
一時点で移転される財	22,785,019	1,540,780	-	24,325,800
一定の期間にわたり移転される財	179,368	-	-	179,368
顧客との契約から生じる収益	22,964,387	1,540,780	-	24,505,168
その他の収益	-	-	221,532	221,532
外部顧客への売上高	22,964,387	1,540,780	221,532	24,726,700

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円93銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,245,519	251,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,245,519	251,626
普通株式の期中平均株式数(株)	29,010,726	29,080,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円66銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	187,780	123,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数については、グランディハウス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ1,118,914株及び882,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月13日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀越 喜臣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。